

平成16年10月期 中間決算短信(連結)

平成16年6月4日

会社名 株式会社キタック
コード番号 4707

登録銘柄
本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.kitac.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 中山 輝也

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長
氏名 小野澤彰男

(025) - 281 - 1111

決算取締役会開催日 平成16年6月4日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 16年4月中間期の連結業績(平成15年10月21日～平成16年4月20日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年4月中間期	1,381	(8.6)	104	(17.4)	76	(20.3)
15年4月中間期	1,512	(8.0)	126	(3.6)	95	(7.3)
15年10月期	2,562		121		64	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年4月中間期	42	(69.1)	7	52	-	-
15年4月中間期	136	(167.6)	24	38	-	-
15年10月期	98		17	60	-	-

(注)1. 持分法投資損益 16年4月中間期 - 百万円 15年4月中間期 - 百万円 15年10月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年4月中間期 5,601,024株 15年4月中間期 5,601,049株 15年10月期5,601,036株

3. 会計処理の方法の変更 有・無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年4月中間期	5,152		2,123		41.2	379	4	
15年4月中間期	5,308		2,170		40.9	387	58	
15年10月期	5,475		2,110		38.5	376	88	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年4月中間期5,601,024株 15年4月中間期5,601,024株 15年10月期5,601,024株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年4月中間期	650		31		463		556	
15年4月中間期	330		154		128		430	
15年10月期	69		173		57		337	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年10月期の連結業績予想(平成15年10月21日～平成16年10月20日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	2,455		109		57	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 18銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び4社の子会社により構成されており、主に建設コンサルタント事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

当社は、新潟県内を中心に地質調査・土木設計等の業務を営んでおります。

新栄エンジニア㈱は、山形県において当社と同様の業務を営んでおり、山形県内での受注拡大を図り平成5年から資本参加し、連結子会社としております。

哈爾濱新龍工程技術開発有限公司は中華人民共和国において当社と同様の業務を営む子会社で、当社は研修生として技術者を受け入れております。

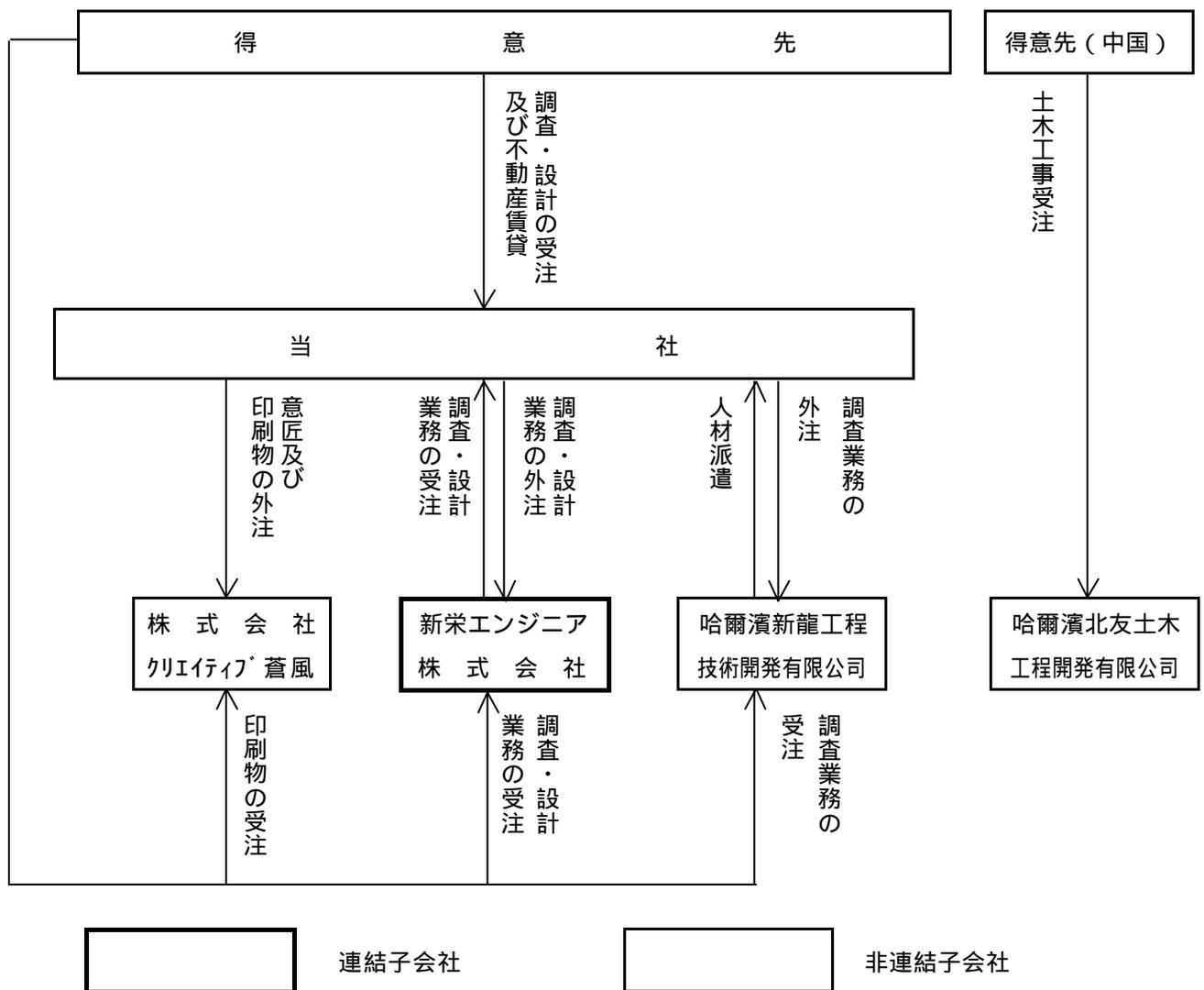
哈爾濱北友土木工程開発有限公司は中華人民共和国において、土木工事の施工と施工管理を行う会社であります。

(その他事業)

当社は、新潟県（新潟市）、宮城県（仙台市）で不動産賃貸業等を営んでおります。

㈱クリエイティブ蒼風は、広告宣伝物等の企画・印刷出版を行う子会社で、事業環境・勤務体系等の違いから別会社化しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和48年の創立以来、一貫して、国や地方自治体などの行う社会資本整備の計画・調査や設計業務を行って参りました。その間に、除々に積み上げた豊富な技術、そしてノウハウ、関連情報を用いてその業務を拡大して参りました。そして業界の地域のリーディングカンパニーとしての目標は達成されましたが、さらに東日本のリーディングカンパニーを目指しております。

私共の経営理念は次のとおりであります。

優れた技術を社会に提供し、社会の発展に寄与する事を使命とする。したがって常に、誠実な業務遂行を信条とする。

顧客、株主、従業員、関連業者、地域社会等に信頼され、敬愛される会社になることを理想とする。従って、その前提として常に細心かつ積極的に利潤を確保し、相互理解と協力によって業務を遂行する事を本領とする。

新しい優れた技術と合理的な経営によって業務を遂行し、常に初心にかえり、新知識の吸収と創意工夫による革新に邁進し、新鮮にして特色の有る会社となること。

これらに基づき、多様化した顧客ニーズに応えらるとともに、当社の技術力の一層の向上と企業価値の増大に全社一丸となって努力しております。

しかしながら、最近の財政状況の悪化による公共事業の減少は、当社もその影響をまともに受け受注減少傾向となっております。従来当社の業務と関連した周辺業務の研究開発そして販売に努めているところであります。それには、環境保全分野での解析評価や、公共構築物の維持管理設計などがあり、現在そして、今後の社会のニーズにあったものがあげられます。すでにこれらも当社の業務の一部に加えておりますが、徐々に顧客も拡がり近いうちに、当社の主要商品の一つとなることを確信しております。

一方、自治体の合併にともなって発生する業務についても現在研究を続けております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、会社の業績そして将来の事業展開などを総合的に勘案しながらも、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行う事を基本としております。

内部留保金は、社会の変革に伴うニーズの変化に対応する新分野についての研究開発投資などに充当し、一層の競争力の強化に取り組む方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場において、より多くの投資家の参加による株式の流動性を図り適正な株価が形成されるためには、投資単位の引下げが必要と考えて、平成15年5月26日開催の当社取締役会において、平成15年6月25日より投資単位を1,000株から100株へ引下げました。これにより当社株式の流動性の確保を図っております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、株主資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は公共事業投資が縮小傾向にあり受注競争が激化するなかで、いかに利益を確保するかを課題として検討して参りました。

地域特性を理解し、精通したコンサルタントとして蓄積した技術や地域情報そしてノウハウをフルに活用し、特異性を生かし同業他社との差別化に向けて努力してゆく所存です。

それにより、顧客満足を達成し、顧客とのパートナーシップを築き、受注拡大に向けたいと存じます。特に当社は、新潟に本社を置くことからこの地方での高い受注シェアをもっており、この強みを生かして、さらに強固な営業基盤を確立し、維持してゆきます。

今後次の項目に重点を置き、努力を続けます。

受注の確保と利益の確保

営業部門における情報システムの活用、技術力を生かした提案型営業を行い、受注目標を達成し、さらに上積みに向け努力します。また、能力主義をとり入れた人事管理、すでに構築されたISO9000Sを基本とした品質管理を徹底させ、「ほめ」「報い」「たたえる」を基本に、活力がありうるおいのある職場環境をつくり出し、原価率を引下げ、結果として利益を確保し増加させます。

新規分野業務の開発強化

当社の事業の基である従来の技術力をベースに地質、地盤、防災、土木設計に関連する新たなコアコンピタンスとして遺跡調査業務・海洋深層水開発のコンサルティング業務や土壌汚染調査・下水道メンテナンス等環境関連部門に対して積極的に経営資源を投入し受注の拡大に努めます。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、主たる業務であります公共事業費の削減傾向に機敏に対応できるスリムな企業体質への転換を図っております。従って、厳しい競争に打ち勝つために対応できる人材の育成を急いでおこない、技術力の向上を図ります。それとともに市場での受注の確保、拡大を図ります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、従来から株主重視の基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を念頭においた経営の透明性や公正性、健全性を確保することが重要な経営課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会

取締役7名で構成し全員が社内取締役であります。原則として月1回開催しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。

監査役会

監査役2名(うち、常勤監査役1名・社外監査役1名)で構成されており、常勤監査役は原則として月1回開催している「取締役会」に出席し、経営の効率性、妥当性を幅広く検証し、経営に対しての助言、提言を行うことにより経営の透明性を高めております。

その他

業務執行については、取締役会のほかに常務取締役による「常務会」や「所属長会議」「営業責任者会議」を設置して、適時必要に応じて開催しており、機動的な経営対応を図っておりますと同時に、情報伝達及び共有化と、危機管理の徹底に努めております。

今後もコーポレート・ガバナンスの更なる充実が経営の重要課題の一つと認識し、株主利益に資する体制を確立するために、必要な施策を着実に実行に移してまいり所存であります。

なお、会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要につきましては、社外監査役安尻利行が当社の大株主であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資と輸出に支えられ、個人消費に持ち直しの動きがあるように、景気が少し好転し部分的に明るい兆しがあるものの、雇用情勢において失業率が高水準であるなど、回復基調の足取りは重く、力強さに欠け、依然として厳しい状況で推移いたしました。

その中で、当社グループの属する建設コンサルタント業界におきましても、国・地方自治体の公共投資抑制政策により、業務量の減少に加え、受注単価の引き下げ、更に受注競争も激化し、前連結会計年度に引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、より幅広い顧客層に対し積極的に営業展開し、受注の確保に取り組みましたが、当中間連結会計期間における連結受注高は10億3千1百万円（前年同期比6.7%減）、連結売上高13億8千1百万円（同8.6%減）、連結営業利益1億4百万円（同17.4%減）、連結経常利益7千6百万円（同20.3%減）、連結中間純利益4千2百万円（同69.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

建設コンサルタント事業におきましては、受注単価の引き下げや市場縮小に伴う受注競争が一層激化する傾向にあるなかで、プロジェクト毎にきめ細かな原価管理を実施し、業務改善を図り諸経費の削減に努めましたが、完成業務収入13億2千9百万円（前年同期比9.0%減）、完成業務原価9億4千2百万円（同7.4%減）、営業利益1億9千万円となりました。

その他事業におきましては、賃貸物件の入居率を高めるとともに維持管理費の削減に努めた結果、不動産賃貸等収入5千1百万円（前年同期比1.9%増）、不動産賃貸等原価3千7百万円（同4.1%減）、営業利益1千4百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報は、前連結会計年度より記載しているため、セグメント別営業利益の前年同期比については、記載を省略しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加ならびに投資活動による資金の増加はありましたが、財務活動による資金の減少により、当中間連結会計期間末には5億5千6百万円（前年同期比1億2千6百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億5千万円（前年同期は3億3千万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益8千2百万円、減価償却費3千9百万円、売上債権の減少額3億8千7百万円、たな卸資産の減少額7千1百万円、未成業務受入金の増加額7千9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、3千1百万円（前年同期は1億5千4百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による増加額3千7百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億6千3百万円（前年同期は1億2千8百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による減少額2億3千5百万円、短期借入金の純減少額2億円等によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の当社グループをとりまく経営環境の見通しといたしましては、政府が進める公共事業の見直しや公共投資のトータルでの縮小により、依然、市場は厳しい競争状態が続くものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、過去に蓄積された優れた技術、ノウハウをベースにした他社と異なる知的資産を用いて、従来業務を確保するよう努力し、同時に、新しい分野として「都市再生のマスタープラン」、「エネルギービジョン」、「土木・建築の構造物耐震診断及びメンテナンス」や「環境関連業務」ならびに自治体の合併に伴うニュービジネスの開拓など、これらに積極的に資源を投入し、時代のニーズに合わせた組織を構築いたします。

また、他社と差別化した手法を用いた技術提案を積極的に営業活動に取り入れ、受注目標を達成するように努めるとともに、引き続きコスト管理を徹底し、利益目標の達成に努める所存です。

通期の業績目標は、連結売上高24億5千5百万円、連結経常利益1億9百万円、連結当期純利益5千7百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年4月20日)		当中間連結会計期間末 (平成16年4月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	436,508		556,519		337,601	
2	受取手形及び 完成業務未収入金	639,692		374,837		762,447	
3	たな卸資産	148,845		214,970		286,521	
4	繰延税金資産	29,898		28,237		28,527	
5	その他	21,041		21,361		38,144	
	貸倒引当金	2,480		1,223		2,769	
	流動資産合計	1,273,506	23.9	1,194,702	23.2	1,450,472	26.5
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物及び構築物	498,553		518,043		535,707	
	(2) 機械装置 及び運搬具	8,858		7,601		8,187	
	(3) 工具器具備品	390,978		389,011		389,128	
	(4) 賃貸資産	625,648		555,581		571,137	
	(5) 土地	2,260,074		2,227,674		2,260,074	
	有形固定資産合計	3,784,114	71.4	3,697,913	71.8	3,764,235	68.7
2	無形固定資産	23,552	0.4	21,708	0.4	22,271	0.4
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	98,731		111,737		115,148	
	(2) 繰延税金資産	86,013		87,491		83,366	
	(3) その他	43,058		44,769		45,696	
	貸倒引当金	400		5,335		5,335	
	投資その他の資産 合計	227,403	4.3	238,662	4.6	238,875	4.4
	固定資産合計	4,035,069	76.1	3,958,283	76.8	4,025,382	73.5
	資産合計	5,308,576	100.0	5,152,986	100.0	5,475,855	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年4月20日)		当中間連結会計期間末 (平成16年4月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		126,554		139,021		161,643	
2	2	701,792		532,522		757,024	
3		139,900		134,819		125,055	
4		22,840		42,716		27,254	
5		16,053		22,519		3,352	
6		49,548		45,222		52,001	
7		76,927		136,559		57,277	
		1,133,616	21.3	1,053,379	20.4	1,183,609	21.6
固定負債							
1		200,000		200,000		200,000	
2	2	1,577,916		1,526,360		1,736,990	
3		47,703		67,376		61,380	
4		161,633		166,277		166,684	
5		16,841		16,565		16,288	
		2,004,094	37.8	1,976,579	38.4	2,181,343	39.9
		3,137,710	59.1	3,029,959	58.8	3,364,952	61.5
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
		479,885	9.0	479,885	9.3	479,885	8.7
		306,201	5.7	306,201	5.9	306,201	5.6
		1,499,444	28.2	1,447,644	28.1	1,433,487	26.2
		4,288	0.0	326	0.0	1,706	0.0
		110,376	2.0	110,376	2.1	110,376	2.0
		2,170,865	40.9	2,123,027	41.2	2,110,902	38.5
		5,308,576	100.0	5,152,986	100.0	5,475,855	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月21日 至 平成15年4月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,512,003	100.0	1,381,801	100.0	2,562,286	100.0
売上原価		1,055,689	69.8	979,169	70.9	1,778,544	69.4
売上総利益		456,313	30.2	402,631	29.1	783,741	30.6
販売費及び一般管理費	1	329,973	21.8	298,221	21.6	661,942	25.8
営業利益		126,340	8.4	104,410	7.5	121,799	4.8
営業外収益							
1 受取利息		28		175		55	
2 受取配当金		510		375		1,250	
3 機器等賃貸収入		527		540		1,055	
4 その他		2,527	3,593	0.2	1,238	2,330	0.2
営業外費用							
1 支払利息		30,442		29,785		57,211	
2 投資有価証券評価損						1,000	
3 その他		4,117	34,559	2.3	936	30,721	2.2
経常利益		95,373	6.3	76,019	5.5	64,308	2.5
特別利益							
1 保険解約益		5,235				5,235	
2 貸倒引当金戻入益		1,218		1,656			
3 固定資産売却益	2			5,183			
4 役員退職慰労引当金戻入益	3	131,423	137,876	9.1	6,839	0.5	131,423
特別損失							
1 固定資産処分損	4	2,153		363		4,619	
2 投資有価証券評価損		7,359	9,512	0.6	363	0.0	4,619
税金等調整前 中間(当期)純利益		223,737	14.8	82,495	6.0	196,347	7.6
法人税、住民税 及び事業税		22,947		42,788		33,555	
法人税等調整額		64,222	87,170	5.8	2,455	40,332	2.9
中間(当期)純利益		136,567	9.0	42,162	3.1	98,614	3.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月21日 至 平成15年4月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)		前連結会計年度 (自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			306,201		306,201		306,201
資本剰余金中間期末 (期末)残高			306,201		306,201		306,201
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,390,884		1,433,487		1,390,884
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		136,567	136,567	42,162	42,162	98,614	98,614
利益剰余金減少高							
1 配当金		28,007	28,007	28,005	28,005	56,012	56,012
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,499,444		1,447,644		1,433,487

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月21日 至 平成15年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	223,737	82,495	196,347
2		減価償却費	41,993	39,930	85,163
3		貸倒引当金の増加額 (減少額)	1,118	1,546	4,106
4		賞与引当金の減少額	5,513	6,779	3,060
5		退職給付引当金の増加額	6,710	5,995	20,387
6		役員退職慰労引当金の 減少額	218,382	406	213,331
7		受取利息及び受取配当金	538	550	1,305
8		支払利息	30,442	29,785	57,211
9		投資有価証券評価損	7,359		1,000
10		固定資産売却益		5,183	
11		固定資産処分損	2,153	363	4,619
12		売上債権の減少額	131,139	387,609	8,384
13		たな卸資産の減少額 (増加額)	115,277	71,551	22,398
14		仕入債務の減少額	49,838	22,621	14,749
15		未払消費税等の増加額 (減少額)	9,256	19,166	3,444
16		未成業務受入金の増加額	30,025	79,101	
17		その他	5,835	25,796	17,793
		小計	328,541	704,709	101,136
18		利息及び配当金の受取額	538	550	1,305
19		利息の支払額	29,697	29,009	56,598
20		法人税等の支払額	1,424	27,327	7,617
21		法人税等の還付額	32,445	1,170	31,274
営業活動による キャッシュ・フロー					
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期性預金の純減少額	6,000		12,000
2		有形固定資産 の取得による支出	160,687	1,536	181,471
3		有形固定資産 の売却による収入		37,583	
4		無形固定資産 の取得による支出	250	4,085	3,771
投資活動による キャッシュ・フロー					
		154,937	31,960	173,242	

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月21日 至 平成15年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		150,000	200,000	130,000
2 長期借入れによる収入				350,000
3 長期借入金の 返済による支出		150,696	235,132	306,390
4 配当金の支払額		28,007	28,005	56,012
5 社債の発行による収入		200,000		200,000
6 自己株式取得による支出		200		200
財務活動による キャッシュ・フロー		128,903	463,137	57,397
現金及び現金同等物 の増減額		46,562	218,917	46,345
現金及び現金同等物 の期首残高		383,946	337,601	383,946
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		430,508	556,519	337,601

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月21日 至 平成15年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 新栄エンジニア(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)クリエイティブ蒼風 哈爾濱新龍工程技術開 発有限公司 哈爾濱北友土木工程開 発有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社3社は、い ずれも小規模であり、合計 の総資産、売上高、中間純 損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれ も中間連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないた めです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社3社は、い ずれも小規模であり、合計 の総資産、売上高、当期純 損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社は、それぞ れ中間純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても 重要性がないため、持分法 の適用範囲から除外してお ります。</p> <p>非連結子会社は上記(株)ク リエイティブ蒼風、哈爾濱 新龍工程技術開発有限公 司、哈爾濱北友土木工程開 発有限公司であります。</p>	同 左	<p>非連結子会社は、それぞ れ連結純損益及び利益剰余 金に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重 要性がないため、持分法の 適用範囲から除外してお ります。</p> <p>非連結子会社は上記(株)ク リエイティブ蒼風、哈爾濱 新龍工程技術開発有限公 司、哈爾濱北友土木工程開 発有限公司であります。</p>
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日 は、3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成 にあたっては、同決算日現 在の中間財務諸表を使用し ております。但し、中間連 結決算日までの期間に発生 した重要な取引については 、連結上必要な調整を行 っております。</p>	同 左	<p>連結子会社の決算日は、 9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあ たっては、同決算日現在の 財務諸表を使用してしま す。但し、連結決算日ま での期間に発生した重要な 取引については、連結上必 要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関 する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による 原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左</p> <p>・時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部資本直 入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定) ・時価のないもの 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月21日 至 平成15年 4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年 4月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)
	<p>たな卸資産</p> <p>イ 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4 月1日以降取得した建 物(建物附属設備を除 く。)及び賃貸資産に ついては、定額法 なお、主な耐用年数 は次のとおりでありま す。 建物及び 構築物 10年～50年 工具器具 備品 5年～15年 賃貸資産 15年～50年 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェ ア(自社利用)につい ては、社内利用可能期 間(5年)に基づく定額 法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一 般債権については貸倒 実績率等により、貸倒 懸念債権等特定の債権 については個別に債権 の回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を 計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給 に備えるため、支給見 込額に基づき計上して おります。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ 未成業務支出金 同 左</p> <p>ロ 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ 未成業務支出金 同 左</p> <p>ロ 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月21日 至 平成15年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(63,905千円)については、5年間で均等額を繰り入れる方法を取り、当中間連結会計期間に年間負担額の2分の1を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(63,905千円)については、5年間で均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月21日 至 平成15年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)
<p>1 税効果会計における税率変更 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年10月21日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,766千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が2,673千円、その他有価証券評価差額金が93千円、それぞれ増加しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年4月20日)	当中間連結会計期間末 (平成16年4月20日)	前連結会計年度末 (平成15年10月20日)																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,016,169千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,055,139千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,022,823千円</p>																																														
<p>2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">372,295千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">382,632千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,120,487千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,875,415千円</u></td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">701,792千円</td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,577,916千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,279,708千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	372,295千円	賃貸資産	382,632千円	土地	2,120,487千円	<u>計</u>	<u>2,875,415千円</u>	短期借入金	701,792千円	<u>長期借入金</u>	<u>1,577,916千円</u>	<u>計</u>	<u>2,279,708千円</u>	<p>2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">46,344千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">381,938千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">326,278千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,088,087千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,842,649千円</u></td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">532,522千円</td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,526,360千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,058,882千円</u></td> </tr> </table>	定期預金	46,344千円	建物及び構築物	381,938千円	賃貸資産	326,278千円	土地	2,088,087千円	<u>計</u>	<u>2,842,649千円</u>	短期借入金	532,522千円	<u>長期借入金</u>	<u>1,526,360千円</u>	<u>計</u>	<u>2,058,882千円</u>	<p>2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">46,360千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">393,708千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">336,875千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,120,487千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,897,433千円</u></td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">757,024千円</td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,736,990千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,494,014千円</u></td> </tr> </table>	定期預金	46,360千円	建物及び構築物	393,708千円	賃貸資産	336,875千円	土地	2,120,487千円	<u>計</u>	<u>2,897,433千円</u>	短期借入金	757,024千円	<u>長期借入金</u>	<u>1,736,990千円</u>	<u>計</u>	<u>2,494,014千円</u>
建物及び構築物	372,295千円																																															
賃貸資産	382,632千円																																															
土地	2,120,487千円																																															
<u>計</u>	<u>2,875,415千円</u>																																															
短期借入金	701,792千円																																															
<u>長期借入金</u>	<u>1,577,916千円</u>																																															
<u>計</u>	<u>2,279,708千円</u>																																															
定期預金	46,344千円																																															
建物及び構築物	381,938千円																																															
賃貸資産	326,278千円																																															
土地	2,088,087千円																																															
<u>計</u>	<u>2,842,649千円</u>																																															
短期借入金	532,522千円																																															
<u>長期借入金</u>	<u>1,526,360千円</u>																																															
<u>計</u>	<u>2,058,882千円</u>																																															
定期預金	46,360千円																																															
建物及び構築物	393,708千円																																															
賃貸資産	336,875千円																																															
土地	2,120,487千円																																															
<u>計</u>	<u>2,897,433千円</u>																																															
短期借入金	757,024千円																																															
<u>長期借入金</u>	<u>1,736,990千円</u>																																															
<u>計</u>	<u>2,494,014千円</u>																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月21日 至 平成15年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 役員報酬 49,463千円 給与手当 100,753千円 賞与引当金 18,218千円 繰入額 退職給付費用 6,439千円 役員退職慰労 引当金繰入額 11,072千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 役員報酬 43,149千円 給与手当 93,411千円 賞与引当金 13,531千円 繰入額 退職給付費用 6,042千円 役員退職慰労 引当金繰入額 4,828千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 役員報酬 93,042千円 給与手当 200,268千円 賞与引当金 18,886千円 繰入額 退職給付費用 16,071千円 役員退職慰労 引当金繰入額 16,123千円
	2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 土地 5,183千円	
3 役員退職慰労引当金戻入益 は、役員退職慰労金規程の改 訂に伴うものであります。		3 役員退職慰労引当金戻入益 は、役員退職慰労金規程の改 訂に伴うものであります。
4 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び 運搬具除却損 7千円 工具器具備品 除却損 1,041千円 ソフトウェア 除却損 1,105千円	4 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。 工具器具備品 除却損 327千円 ソフトウェア 除却損 36千円	4 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。 建物及び構築物 除却損 1,196千円 機械装置及び運 搬具除却損 684千円 工具器具備品 除却損 1,632千円 ソフトウェア 除却損 1,105千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月21日 至 平成15年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 436,508千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期性預金 6,000千円 現金及び現金同等物 430,508千円	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 556,519千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期性預金 千円 現金及び現金同等物 556,519千円	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 337,601千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期性預金 千円 現金及び現金同等物 337,601千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月21日 至 平成15年 4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年 4月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>155,578</td> <td>75,078</td> <td>29,469</td> <td>260,125</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>84,767</td> <td>43,764</td> <td>15,733</td> <td>144,265</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>70,811</td> <td>31,313</td> <td>13,735</td> <td>115,860</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45,069千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,790千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,860千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,987千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	155,578	75,078	29,469	260,125	減価償却累計額相当額	84,767	43,764	15,733	144,265	中間期末残高相当額	70,811	31,313	13,735	115,860	1年内	45,069千円	1年超	70,790千円	合計	115,860千円	支払リース料	24,987千円	減価償却費相当額	24,987千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>131,862</td> <td>82,794</td> <td>35,685</td> <td>250,341</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>81,552</td> <td>55,262</td> <td>22,560</td> <td>159,374</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>50,309</td> <td>27,531</td> <td>13,125</td> <td>90,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,966千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,420千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	131,862	82,794	35,685	250,341	減価償却累計額相当額	81,552	55,262	22,560	159,374	中間期末残高相当額	50,309	27,531	13,125	90,966	1年内	36,242千円	1年超	54,723千円	合計	90,966千円	支払リース料	24,420千円	減価償却費相当額	24,420千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>172,612</td> <td>75,078</td> <td>53,775</td> <td>301,465</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>107,264</td> <td>51,272</td> <td>24,627</td> <td>183,163</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>65,348</td> <td>23,805</td> <td>29,148</td> <td>118,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,302千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,318千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	172,612	75,078	53,775	301,465	減価償却累計額相当額	107,264	51,272	24,627	183,163	期末残高相当額	65,348	23,805	29,148	118,302	1年内	44,629千円	1年超	73,672千円	合計	118,302千円	支払リース料	49,318千円	減価償却費相当額	49,318千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	155,578	75,078	29,469	260,125																																																																																								
減価償却累計額相当額	84,767	43,764	15,733	144,265																																																																																								
中間期末残高相当額	70,811	31,313	13,735	115,860																																																																																								
1年内	45,069千円																																																																																											
1年超	70,790千円																																																																																											
合計	115,860千円																																																																																											
支払リース料	24,987千円																																																																																											
減価償却費相当額	24,987千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	131,862	82,794	35,685	250,341																																																																																								
減価償却累計額相当額	81,552	55,262	22,560	159,374																																																																																								
中間期末残高相当額	50,309	27,531	13,125	90,966																																																																																								
1年内	36,242千円																																																																																											
1年超	54,723千円																																																																																											
合計	90,966千円																																																																																											
支払リース料	24,420千円																																																																																											
減価償却費相当額	24,420千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	172,612	75,078	53,775	301,465																																																																																								
減価償却累計額相当額	107,264	51,272	24,627	183,163																																																																																								
期末残高相当額	65,348	23,805	29,148	118,302																																																																																								
1年内	44,629千円																																																																																											
1年超	73,672千円																																																																																											
合計	118,302千円																																																																																											
支払リース料	49,318千円																																																																																											
減価償却費相当額	49,318千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年4月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	85,126	77,931	7,194
計	85,126	77,931	7,194

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,800

当中間連結会計期間末(平成16年4月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	92,485	91,937	548
計	92,485	91,937	548

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,800

前連結会計年度末（平成15年10月20日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	92,485	95,348	2,862
計	92,485	95,348	2,862

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,800

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年10月21日 至平成15年4月20日)、当中間連結会計期間(自平成15年10月21日 至平成16年4月20日)及び前連結会計年度(自平成14年10月21日 至平成15年10月20日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月21日 至 平成15年4月20日)

当社グループは建設コンサルタント事業を主事業としており、当中間連結会計期間における建設コンサルタント事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,329,994	51,807	1,381,801		1,381,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		78	78	(78)	
計	1,329,994	51,885	1,381,879	(78)	1,381,801
営業費用	1,139,847	37,119	1,176,966	100,423	1,277,390
営業利益	190,146	14,765	204,912	(100,501)	104,410

(注) 1 事業の区分は、事業の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な事業内容

(1) 建設コンサルタント事業.....地質調査・土木設計等

(2) その他事業.....不動産賃貸業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(100,501千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,461,211	101,074	2,562,286		2,562,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		156	156	(156)	
計	2,461,211	101,230	2,562,442	(156)	2,562,286
営業費用	2,145,303	78,773	2,224,076	216,409	2,440,486
営業利益	315,908	22,456	338,365	(216,565)	121,799

(注) 1 事業の区分は、事業の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な事業内容

(1) 建設コンサルタント事業.....地質調査・土木設計等

(2) その他事業.....不動産賃貸業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(216,565千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年10月21日 至 平成15年 4 月20日	当中間連結会計期間 自 平成15年10月21日 至 平成16年 4 月20日	前連結会計年度 自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日
1 株当たり純資産額	387円58銭	379円 4 銭	376円87銭
1 株当たり中間(当期)純利益	24円38銭	7 円52銭	17円60銭
	(追加情報) 前連結会計年度から 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適 用指針第4号)を早期適 用しております。なお、 同会計基準及び適用指針 を前中間連結会計期間に 適用して算定した場合の 1株当たり情報について は、影響ありません。		

(注) 1. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり
中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりませ
ん。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成14年10月21日 至 平成15年 4 月20日	当中間連結会計期間 自 平成15年10月21日 至 平成16年 4 月20日	前連結会計年度 自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日
中間(当期)純利益	136,567千円	42,162千円	98,614千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	千円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	136,567千円	42,162千円	98,614千円
期中平均株式数	5,601,049株	5,601,024株	5,601,036株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定 に基づくストックオプシ ョン制度に係る自己株式 127,000株であります。	旧商法第210条ノ2の規定 に基づくストックオプシ ョン制度に係る自己株式 127,000株であります。	同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年 4月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	1,329,994	91.02
その他事業		
合計	1,329,994	91.02

- (注) 1 生産実績の金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年 4月20日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	1,031,688	93.26	728,183	100.29
その他事業				
合計	1,031,688	93.26	728,183	100.29

- (注) 1 数量につきましては、業務の特殊性から把握が困難なため記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年 4月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	1,329,994	91.02
その他事業	51,807	101.86
合計	1,381,801	91.38

- (注) 1 数量につきましては、業務の特殊性から把握が困難なため記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主要相手先別の販売実績は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月21日 至 平成15年 4月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年 4月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新潟県	532,123	35.19	527,636	38.18
国土交通省	364,268	24.09	476,754	34.50

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。